

(総務部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>1 活力を創る</p> <p>【戦略3】地域力を高める</p> <p>戦略3 - 地域の現状やニーズを踏まえた地域振興</p> <p>地域のチャレンジを応援する</p>	70,000	61,856	<p>1 広域本部・地域振興局政策調整事業</p> <p>各広域本部・地域振興局において、「幸せ実感くまもと4カ年戦略」(以下「新4カ年戦略」という。)や各広域本部が掲げている「旗印」に沿った事業を実施するとともに、地域が抱える課題の解決に向け迅速かつ機動的に取り組んだ。</p> <p>(1) 広域本部政策調整事業(21事業、16,081千円)</p> <p>(主な事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県央広域本部「旗印」推進事業(県央：575千円) 県央広域本部が「旗印」に掲げている「歩き」をテーマにシンポジウムを開催し、県央地域の魅力やフットパス等を核とした地域振興の取り組みを広く周知した。 ・くまもとライダーズベースおもてなし推進事業(県北：1,182千円) ライダーに選ばれる観光地を目指し、ツーリングに必要な情報等を掲載したマップを作成し、県内外の施設への配布や関東・関西のイベント会場等におけるPR活動を実施した。 ・くまもと県南広域観光連携推進事業～鉄道編～(県南：3,547千円) 県南地域の観光資源等を周遊する広域観光キャンペーン「くまもと県南めぐりん宝さがしの旅」を実施し、鉄道事業者等との連携のもと、観光客を呼び込むことができた。 ・“あまくさ風景街道”整備事業(天草：1,699千円) 展望デッキの緊急点検・補修や県立自然公園案内看板の補修を実施し、観光客の安全を確保した。 <p>(2) 地域振興局政策調整事業(54事業、45,775千円)</p> <p>(主な事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・くまもと宇城おいしいもの売り込み事業(宇城：2,117千円) 宇城地域の「ランチ」の人気店及び「フットパス」コースをフリーペーパーに掲載するとともに冊子を作成、配布することで宇城地域のPRを図った。 ・上益城地域ブランド化戦略構築事業(上益城：2,414千円) 上益城地域のPRコンセプトを簡潔に伝えるキャッチフレーズ、ロゴを活用したPRツール(パンフレット・マップ等)を作成した。 	<p>地域振興局費のうち P128～P129</p>

(総務部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(地域のチャレンジを応援する)			<ul style="list-style-type: none"> ・ 幻の椎茸 204～黒香～復活支援事業(菊池：1,195 千円) 収穫が困難な「幻の椎茸 204～黒香～」について、試食販売会や産地見学会を通して需要を喚起し、知名度の向上を図った。 ・ 色落ちノリの養鶏餌料としての有効利用事業(玉名：831 千円) 色落ちノリを県内高校の採卵用鶏に餌として与えたところ、栄養価が高く、通常は殆ど含まれない - カロテン等の機能性成分を含む卵が生産されたため、今後、事業化を検討する。 ・ 朝食にも野菜をもう1品!「かもとの野菜もりもり1・2・2」事業(鹿本：722 千円) 子どもの健康的な食生活の定着を図るため、鹿本地域の野菜を活用した児童、生徒向けのパンフレットを作成し、啓発を行った。 ・ 阿蘇地域移住定住施策推進事業(阿蘇：1,275 千円) 他県の移住希望者からの問い合わせに対応するとともに、阿蘇管内の移住定住促進に係るユニークな取組みについてウェブサイトの開設やパンフレットの作成により周知した。 ・ 晩白柚の新たなむき身製造によるイノベーション事業(八代：1,383 千円) 県南フードバレー構想の一環として、酵素による晩白柚むき身を活用した商品バリエーションを増やし、地域特産果樹「晩白柚」を核にした八代地域の活性化を図った。 ・ 水俣芦北地域活性化のための観光情報発信事業(芦北：719 千円) 地域の特産物やイベント等の観光・物産情報について、鹿児島地域に密着した情報媒体を活用してタイムリーに周知広報を図り、鹿児島県からの誘客促進を図った。 ・ 人吉球磨地域総合ガイドブック作成事業(球磨：1,800 千円) 人吉球磨の歴史遺産の保存・活用により、地域の振興を図るため、地域の文化、歴史等を紹介するガイドブックを作成、観光業者等に配付し、地域の理解を深める契機とした。 ・ 「美しく美味しい天草表彰」実施事業(天草：966 千円) 「美しく美味しい」という天草地域の旗印に沿った取組みを行っている団体等を表彰することにより、天草の魅力を発信し、天草五橋開通 50 周年等を契機とした観光や地域づくりの機運醸成を図った。 	

(総務部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>3 安心を実現する 【戦略8】障がいのある人が暮らしやすい熊本 戦略8 - 障がいのある人の暮らしの応援 発達障がい児(者)を支援する</p>	6,524	6,498	<p>1 熊本時習館特別支援相談員派遣事業 私立中学高等学校に対して「私学特別支援相談員」を派遣し、発達障がいのある生徒に関して、教職員への研修や学校への助言を実施した。 電話・メールによる相談件数 140件、学校訪問による相談件数 223件</p>	私学振興費のうち P363～P365
<p>【戦略10】災害に負けない熊本 戦略10 - 災害に負けない社会インフラ、ソフト対策の強化 学校の耐震化を進める</p>	1,654,209	696,961	<p>1 私立学校施設耐震化促進事業 学校法人が行う私立学校施設の耐震診断、耐震補強、耐震改築に対する県単独補助を行い、耐震化を促進した。 補助実績：耐震診断 14棟(2棟) 耐震補強 6棟、耐震改築 20棟(17棟) ()は実施した事業のうち、平成27年度に繰り越した棟数 耐震化率：平成26年4月1日現在 68.8% 平成27年4月1日現在 74.1%(暫定値)</p>	私学振興費のうち P363～P365
<p>災害に強い基盤をつくる</p>	33,410	33,258	<p>1 消防広域化推進事業 平成26年4月に広域化した熊本市と高遊原南消防本部(益城町、西原村)の2消防本部について、広域化に要する施設設備整備費として、構成市町に交付金を交付した。(平成25年度から平成29年度までの5年間に、1消防本部につき50,000千円を上限として交付。) 平成26年度交付金実績 熊本市 梯子車整備(東消防署) 17,000千円 益城町 高規格救急車整備 16,258千円</p>	消防指導費のうち P152
<p>4 百年の礎を築く 【戦略14】熊本アカデミズム 戦略14 - グローバルな人材の育成 国際人を育てる</p>	19,867	17,319	<p>1 熊本時習館海外チャレンジ推進事業 (1) 熊本時習館海外チャレンジ塾 将来のリーダーとなるグローバル人材を育成するため、「海外チャレンジ塾」を実施し、中高生の海外大学進学や留学を総合的に支援。TOEFLスコアアップのための講座(5回)や海外進学説明会(2回)、教職員対象研修会(3回)相談助言等を実施した。</p>	私学振興費のうち P363～P365

(総務部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(国際人を育てる)			(2) 熊本時習館海外大学進学支援事業 米国モンタナ州にある海外大学進学のための奨学金制度に1名を推薦した。 (3) 熊本時習館海外大学進学資金給付事業 海外の難関大学に進学する高校生等を対象に進学資金を給付する制度で支援した。 (4) 高校生海外留学支援事業 海外高校に留学する高校生に対する支援として、留学費用の一部を給付した。(給付実績： 3名 900千円)	
【戦略15】夢を叶える教育 戦略15 - 夢を拡げる教育の展開 夢を拡げる	47,174	37,974	1 熊本時習館構想の推進 (1) 熊本時習館私学夢教育事業 各私学がそれぞれのニーズに応じて活用できるよう、生徒向けの講演会や特別授業、教職員向けの研修等各種支援事業をそろえ、生徒の夢の発見・挑戦・実現を支援した。 (2) 夢応援進学資金給付事業 生活保護世帯の子どもに対する大学進学応援資金(給付型)を給付することにより、生活保護世帯の大学進学を支援した。(給付実績：7名 700千円) (3) 熊本時習館私学支援事業 発達障がいや不登校傾向にある生徒等への学習支援、大学進学に関する支援等、生徒の状況やニーズに応じた支援を実施した。また、退職教員等を活用した授業評価や助言等の研修等に対する支援を行い、若手教員等の指導力向上を図った。 (4) 熊本時習館海外チャレンジ推進事業(再掲)(P6)に記載	私学振興費のうち P363～P365
5 川辺川ダム問題・水俣病問題・行財政改革 (3) 行財政改革	797	797	1 行政改革について (1) 効果的・効率的な組織体制の整備 文化行政の取組みを強化するため「博物館ネットワークセンター」を設置した。 国際スポーツイベント開催に向けた準備を進めるため、商工観光労働部観光課に「国際スポーツ大会推進班」を設置した。 「地下水と土を育む農業」を推進するため、農林水産部農業技術課の「グリーン農業推進班」を「地下水と土を育む農業推進班」に再編した。 県の総合戦略策定など地方創生の体制を強化するため、企画振興部企画課内の班を再編し、地方創生に関する専任班である「戦略推進班」を設置した。	人事管理費のうち P122

(総務部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(3) 行財政改革)			<p>地方創生に関する市町村支援の体制を強化するため、市町村行政課と市町村財政課を統合し「市町村課」を設置した。また、同課には、地方創生に関する市町村支援の専任班である「地方創生支援班」を設置した。なお、市町村支援の窓口となる熊本版地方創生コンシェルジュを、本庁及び広域本部に配置することとした。</p> <p>(2) 適切な定員管理計画の推進 平成 28 年 4 月までを期間とする新たな定員管理計画（4 年間で 185 人 4.3%：知事部局）の達成に向け、平成 27 年 4 月までに 141 人（進捗率 76.2%）を削減した。</p> <p>(3) 県有財産の効率的活用 平成 25 年 3 月に策定した「経営戦略的視点に立った県有財産の管理に関する基本方針」に基づき、主要な県有施設（111 施設）について、施設の状況評価（施設アセスメント）を行うとともに、外部委託による未利用財産の売却を進めた。</p> <p>2 財政の健全化について</p> <p>(1) 財政の健全性を確保しながら、新 4 力年戦略に沿った取組みを更に加速化するための「幸せ実感推進枠（平成 24～27 年度の 4 年間で総額 246 億円の一般財源）」や、県内に甚大な被害をもたらした熊本広域大水害からの復旧・復興を進めるための予算化を両立させた。</p> <p>(2) 通常債残高の減少：平成 25 年度末の 9,576 億円から 228 億円減少し、平成 26 年度末は 9,348 億円となった。 通常債とは、公共事業等の財源として発行する地方債のことを指すもので、地方交付税の代替措置として発行する臨時財政対策債、減税補てん債及び減収補てん債（交付税措置のある 75%分に限る）は含まない。</p> <p>(3) 財政調整用 4 基金残高の増加：平成 27 年度当初予算編成後に、前年度より 12 億円積み増しし 106 億円となった。</p>	